



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日
東

上場会社名 田淵電機株式会社 上場取引所
コード番号 6624 URL <http://www.zbr.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 貝方士 利浩
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 佐々野 雅雄 (TEL) 06-4807-3500
四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日 平成26年12月8日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	25,830	27.3	5,817	155.5	5,866	162.0	3,704	91.2
26年3月期第2四半期	20,290	50.4	2,276	646.1	2,239	—	1,938	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 4,224百万円(95.3%) 26年3月期第2四半期 2,163百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	91.65	—
26年3月期第2四半期	47.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	32,426	10,542	32.5
26年3月期	23,977	6,880	27.7

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 10,542百万円 26年3月期 6,640百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
27年3月期	—	5.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	8.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

期末配当は、普通配当5円に記念配当3円を加え8円とさせていただきます。

詳細は、本日(平成26年10月31日)公表の「『剰余金の配当(中間配当)』並びに『期末配当予想の修正』に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,000	19.1	9,500	72.7	9,500	70.8	6,000	46.3	148.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年3月期2Q	40,502,649株	26年3月期	40,502,649株
27年3月期2Q	84,727株	26年3月期	79,009株
27年3月期2Q	40,420,842株	26年3月期2Q	40,428,224株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では雇用情勢の改善による個人消費の増勢から堅調に推移しましたが、欧州においては持ち直しの動きが足踏み状態にあり、また、新興国では伸び悩みの傾向が続きました。国内経済においては、企業収益や雇用環境に改善が見られたものの、消費税率引き上げに伴う反動の影響により、個人消費に弱さも見られました。わが国の太陽光発電市場においては、導入が急拡大する一方で、一部電力会社における系統接続申込の回答保留の動きがあり、経済産業省の系統ワーキンググループによる受け入れ量の精査および対策の検討が行われております。

このような経営環境の下、当社グループでは、再生可能エネルギーの固定価格買取制度を背景に需要が拡大している太陽光発電用パワーコンディショナ事業の「多核化」を推進してまいりました。具体的には、住宅用途から産業用途までのラインアップの拡充に加え、より大規模な太陽光発電事業に特化した分散型システムの提供を開始しました。加えて、電力の需給バランスに対応可能な蓄電池を併用した太陽光とのハイブリッドパワーコンディショナの製品化を進めております。これらの製品につきましては国内市場向けのみならず、北米市場・アセアンならびに中国地域向けなどグローバル拡販活動を強力に推進しております。また、全社を挙げた自動化推進による原価低減活動や品質保証体制の充実など不断の工場改善を進め、国内外研究開発体制の更なる拡充も図っております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、太陽光発電用パワーコンディショナが大幅に増加し、売上高は25,830百万円（前年同期比27.3%増）、営業利益は5,817百万円（前年同期比155.5%増）、経常利益は5,866百万円（前年同期比162.0%増）、四半期純利益は3,704百万円（前年同期比91.2%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①変成器事業

変成器事業は、エアコン用リアクタや高周波トランスなどが堅調に推移し、売上高は4,706百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益は586百万円（前年同期比69.6%増）となりました。

②電源機器事業

電源機器事業は、パワーコンディショナが大幅に増加し、売上高は21,124百万円（前年同期比33.7%増）、営業利益は5,326百万円（前年同期比175.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は32,426百万円となり、前連結会計年度末に比べて8,449百万円増加しました。これは主として、売上債権が2,743百万円、現金及び預金が2,729百万円、たな卸資産が1,542百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は21,883百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,786百万円増加しました。これは主として、仕入債務が2,444百万円、未払法人税等が791百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は10,542百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,662百万円増加しました。これは主として、四半期純利益3,704百万円の計上によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期連結業績予想は、平成26年7月31日公表の業績予想から変更はありません。

・連結業績予想（通期）

売上高	51,000百万円（前年同期比	19.1%増）
営業利益	9,500百万円（前年同期比	72.7%増）
経常利益	9,500百万円（前年同期比	70.8%増）
当期純利益	6,000百万円（前年同期比	46.3%増）

下期の為替レートは1ドル107円を前提としております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が75百万円減少し、利益剰余金が75百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,296	5,025
受取手形及び売掛金	9,064	8,893
電子記録債権	16	2,930
商品及び製品	2,128	2,990
仕掛品	575	589
原材料及び貯蔵品	2,013	2,680
その他	927	1,451
貸倒引当金	△0	△3
流動資産合計	17,021	24,557
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	2,939	3,127
その他（純額）	1,923	2,473
有形固定資産合計	4,862	5,600
無形固定資産	287	299
投資その他の資産		
投資有価証券	1,425	1,607
その他	375	358
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	1,799	1,965
固定資産合計	6,950	7,865
繰延資産	5	3
資産合計	23,977	32,426

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,041	6,825
電子記録債務	901	2,562
短期借入金	1,261	1,174
1年内返済予定の長期借入金	1,295	1,281
1年内償還予定の社債	160	110
リース債務	198	202
未払法人税等	1,422	2,214
賞与引当金	258	358
役員賞与引当金	58	—
製品保証引当金	390	579
その他	1,340	1,512
流動負債合計	13,328	16,822
固定負債		
社債	210	180
長期借入金	1,631	2,058
リース債務	384	322
退職給付に係る負債	824	787
その他	717	1,712
固定負債合計	3,768	5,061
負債合計	17,097	21,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,611	3,611
利益剰余金	3,490	6,988
自己株式	△16	△21
株主資本合計	7,086	10,578
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30	36
繰延ヘッジ損益	12	132
為替換算調整勘定	△400	△119
退職給付に係る調整累計額	△88	△85
その他の包括利益累計額合計	△445	△35
少数株主持分	239	—
純資産合計	6,880	10,542
負債純資産合計	23,977	32,426

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	20,290	25,830
売上原価	16,274	17,359
売上総利益	4,015	8,471
販売費及び一般管理費	1,739	2,653
営業利益	2,276	5,817
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	3	4
為替差益	118	67
持分法による投資利益	12	51
その他	7	40
営業外収益合計	144	165
営業外費用		
支払利息	91	51
デリバティブ損失	35	23
その他	54	41
営業外費用合計	182	116
経常利益	2,239	5,866
特別利益		
補助金収入	—	165
固定資産売却益	1	1
特別利益合計	1	166
特別損失		
減損損失	—	51
固定資産除売却損	13	4
投資有価証券評価損	49	—
特別損失合計	62	55
税金等調整前四半期純利益	2,178	5,977
法人税、住民税及び事業税	439	2,219
法人税等調整額	△289	△35
法人税等合計	150	2,183
少数株主損益調整前四半期純利益	2,027	3,793
少数株主利益	89	88
四半期純利益	1,938	3,704

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,027	3,793
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58	6
繰延ヘッジ損益	11	120
為替換算調整勘定	7	241
退職給付に係る調整額	—	2
持分法適用会社に対する持分相当額	56	59
その他の包括利益合計	135	430
四半期包括利益	2,163	4,224
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,080	4,115
少数株主に係る四半期包括利益	83	108

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,178	5,977
減価償却費	495	565
減損損失	—	51
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	2
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	81	189
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	31	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	38
補助金収入	—	△165
受取利息及び受取配当金	△5	△5
支払利息	91	51
持分法による投資損益 (△は益)	△12	△51
有形固定資産除売却損益 (△は益)	11	3
投資有価証券評価損益 (△は益)	49	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△692	△2,622
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,345	△1,386
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,544	2,323
その他	386	851
小計	2,813	5,823
利息及び配当金の受取額	5	5
利息の支払額	△93	△49
補助金の受取額	—	165
法人税等の支払額	△129	△1,409
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,596	4,535
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△782	△1,315
有形固定資産の売却による収入	1	1
関係会社株式の取得による支出	—	△316
その他	△93	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△874	△1,654
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,637	△152
長期借入れによる収入	1,400	1,309
長期借入金の返済による支出	△770	△914
社債の発行による収入	294	—
社債の償還による支出	△130	△80
配当金の支払額	—	△282
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△184	△95
少数株主への配当金の支払額	△48	△24
その他	△1	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,077	△245
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	93
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	655	2,729
現金及び現金同等物の期首残高	1,787	2,296
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,442	5,025

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

Ⅰ 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期 連結損益計算書 計上額
	変成器事業	電源機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,495	15,794	20,290	—	20,290
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,503	—	1,503	△1,503	—
計	5,998	15,794	21,793	△1,503	20,290
セグメント利益	345	1,931	2,276	—	2,276

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期 連結損益計算書 計上額
	変成器事業	電源機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,706	21,124	25,830	—	25,830
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,057	—	2,057	△2,057	—
計	6,764	21,124	27,888	△2,057	25,830
セグメント利益	586	5,326	5,912	△95	5,817